



平成21年2月期 中間決算短信（非連結）

平成20年9月26日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東証一部
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井三紀夫
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 砂田真一 TEL 03-5467-9999
 半期報告書提出予定日 平成20年10月8日 配当支払開始予定日 平成20年11月5日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	9,265	14.1	17	95.8	49	88.8	610	-
19年8月中間期	10,786	4.3	407	42.4	442	38.9	67	-
20年2月期	21,633	-	825	-	893	-	138	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	50	42	-	-
19年8月中間期	5	55	-	-
20年2月期	11	41	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 -百万円 19年8月中間期 -百万円 20年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	15,965		13,379		83.8	1,105	32	
19年8月中間期	16,907		14,119		83.5	1,166	38	
20年2月期	16,774		14,162		84.4	1,170	01	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 13,379百万円 19年8月中間期 14,119百万円 20年2月期 14,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	229		1,290		150		2,405	
19年8月中間期	261		351		511		3,392	
20年2月期	690		301		664		3,618	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	円 銭 12 50	円 銭 12 50	円 銭 25 00
21年2月期	12 50		25 00
21年2月期(予想)		12 50	

3. 21年2月期の業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,650	13.8	80	-	30	-	750	-	61	96

4.その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| 以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年8月中間期	12,651,466株	19年8月中間期	12,651,466株	20年2月期	12,651,466株
期末自己株式数	20年8月中間期	547,076株	19年8月中間期	545,738株	20年2月期	546,546株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年9月5日付で、通期の予想数値を修正いたしました。

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項については3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や、原油及び原材料価格の高騰により、食料品や生活必需品の価格上昇の影響を受けて個人消費が冷え込むなど、先行きに対する懸念が高まることに加え、企業間競争の更なる激化もあり、より一層厳しい経営環境となりました。

こうした経営環境のもと、当社では、「地域一番店を目指す」、「多様なお客様のニーズにお応えする」、「収益率の向上を図る」の3点を最重要課題とし、お客様の視点に立ったサービスや、VMDの強化による魅力ある売り場づくりを目指してまいりましたが、当中間会計期間の全社売上高前年比は85.9%、既存店売上高前年比は87.9%となりました。

商品動向といたしましては、春物商品では気温が低く推移する日が多く、4月には東日本で記録的な降水量を観測するなどの天候不順もあり、薄手のアウターやパーカーなどの羽織物が苦戦し、トップス全体で計画を大きく下回りました。夏物商品では気温の上昇とともに半袖Tシャツ・タンクトップが堅調に推移いたしました。また、半袖シャツや夏物の主力となるポロシャツなどが苦戦いたしました。また、ボトムスにおきましては、ショートパンツなどは好調に推移しましたが、引き続きメンズ・レディースともにデニム5ポケットが苦戦を強いられ、全社として厳しい結果となりました。

販売面といたしましては、店頭サービスの強化を目的に導入しております「ジーンズマイスター制度(社内資格制度)」は、ジーンズマイスター138名、アドバイザー・アシスタント308名の計446名の全店配置体制とし、お客様に最適なジーンズを中心としたボトムスをコンサルティング提案することで、販売力の向上に日々努めております。

また、固定客づくりを目的として取り組んでいる「JMポイントカード」は当中間会計期間において35万件的発行を行い、当中間会計期間末の総発行数は509万件となりました。また、携帯電話サイトを従来の「JMモバイル」から、非接触IC技術(フェリカ)を活用した新登録システムを取り入れ、会員限定の割引クーポンなどお得な情報が配信される「モバ」を6月よりスタートさせました。その他、周年祭やレディースDAYなどのイベントセールやフク割引キャンペーンを始めとした来店誘導企画および当社企画商品の訴求を図ることで、ストアロイヤルティの構築に努めてまいりました。

当中間会計期間における新規出店は、店舗の状況につきましては、大須店(名古屋市中区)、千葉中央店(千葉市中央区)、ロックタウン東大阪店(大阪府東大阪市)と、Tシャツやアンダーウェアを主力商品とした新業態店舗「ZERO GRAVITY(ゼログラビティ)」原宿店(東京都渋谷区)の計4店舗を出店いたしました。また、退店店舗につきましては、新百合丘オーバ店(川崎市麻生区)、川崎BE店(川崎市川崎区)を閉店し、当中間会計期間末店舗数は「ジーンズメイト」業態108店舗(うち24時間営業店舗は36店舗)、「ZERO GRAVITY」業態1店舗の計109店舗体制となりました。

以上の結果、売上高92億65百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益17百万円(前年同期比95.8%減)、経常利益49百万円(前年同期比88.8%減)、また、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失1億58百万円及び退店に伴う損失1億5百万円、繰延税金資産の資産性の見直しによる法人税等調整額3億76百万円などを計上した結果、中間純損失6億10百万円(前年同期は中間純損失67百万円)となりました。

(当期の見通し)

下半期につきましては、原油や原材料の価格の高騰を背景とした食料品など生活必需品の価格上昇により、個人消費の伸びは引き続き期待できず、衣料品小売業界においては依然厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社といたしましては、ジーンズマイスターの育成を継続強化し、マイスターを中心に全社における店頭サービスの向上を図れる体制を目指すとともに、店舗タイプや地域特性に沿った販促方法を行い、売場づくりや売場提案力の向上を実現させるためにVMDを強化し、お客様の視点に立ったサービスや魅力ある売場づくりに尽力してまいります。

またこれまでと同様に、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)に集中出店するドミナント戦略に加え、大阪圏(大阪府・兵庫県・京都府)への新規出店を行いながら第2のドミナントエリア構築を目指し、それぞれの店舗が地域一番店となれるよう全社一丸となって邁進するとともに、出店戦略の活性化に向けたスクラップ&ビルドを推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高186億50百万円(前年同期比13.8%減)、営業損失80百万円(前年同期は営業利益8億25百万円)、経常損失30百万円(前年同期は経常利益8億93百万円)、当期純損失7億50百万円(前年同期は当期純利益1億38百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、前年同期比9億42百万円減少の159億65百万円となりました。これは主に有価証券が1億9百万円増加いたしました。現金及び預金が9億85百万円、有形固定資産が2億19百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前年同期比2億2百万円減少の25億86百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億76百万円、支払信託が57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前年同期比7億40百万円減少の133億79百万円となりました。これは主に当期純損失の計上や配当金の支払により繰越利益剰余金が7億6百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前中間純損失を2億11百万円計上したことや有価証券を取得したことなどにより前中間会計期間末に比べ9億86百万円少ない24億5百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円(前年同期比32百万円減)となりました。これは主に税引前中間純損失が2億11百万円となったものの、減損損失の計上が1億58百万円、棚卸資産の減少が1億21百万円、長期前払費用の取崩しを1億16百万円行ったことなどによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、12億90百万円(前年同期は3億51百万円の収入)となりました。これは主に有価証券の取得・売却による純支出が12億82百万円となったことなどによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円(前年同期比3億61百万円減)となりました。これは主に配当金の支払1億50百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率(%)	79.7	82.2	84.4	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	86.1	77.1	57.1	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成21年2月期の配当予想につきましては、平成20年3月28日に公表いたしました中間配当金・期末配当金ともに1株当たり12円50銭の計画に変更はございません。

また、株主の皆様への利益還元の一環として行っております株主優待制度につきましては、半期ごとに100株以上保有されている株主様に対して一律に、自社商品購入優待券(1,000円)3枚を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりリスク要因は以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末(平成20年8月20日)現在において当社が判断したものです。

天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬、台風などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要に合った商品仕入が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当中間会計期間末 109 店舗のうち 95 店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。その他では大阪府9店舗、兵庫県2店舗、愛知県2店舗、三重県1店舗となっており、今後も大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府)への出店を進めてまいりますが、店舗が集中する東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

税制改正等によるリスク

今後の税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、年金等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用によるリスク

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化などにより新たな減損損失を認識すべきであると判定した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件によるリスク

当社の店舗は当中間会計期間末現在で109店舗あり、そのすべてが賃貸物件となっております。従いまして、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他に貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティーの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1850年代に作業着として愛用されていたジーンズが、現在では、年齢・性別に関係なく幅広い世代に愛され、カジュアルファッションの中心的アイテムのひとつとして確固たる地位を築くまでになりました。

私たちジーンズメイトは、世界中で愛されているジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンとして、お客様が求める

1. 価値ある商品を
2. 誰でも明確に理解できる安さで品揃えをし
3. 買い物しやすい場所で
4. いつでも気軽に
5. 楽しく
6. 安心して買える
7. 地域一番店を目指し

広く社会に役立つことを企業の使命とし、社業の発展に取り組んでおります。

カジュアルファッションを販売するという事は、商品だけでなく「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」などを、同時に提供していかなければならないと考えます。

ジーンズメイトは、「ジーンズ」を社名にうたい、お客様といつまでも気軽に普段着で付き合える、気さくな存在でありたいと願っています。

企業とは、人に対する誠実さや失敗を恐れない勇氣、マイナスをプラスに転換する余裕、仕事への熱意など、極めて基本的なことをいかに徹底していけるかがポイントと考えます。

私たちは、今後もこの基本を貫き大胆にそして着実に前向きな努力を続けてまいります。「ジーンズを買おう」と思い立ったら、最初に思い浮かぶショップにジーンズメイトはなりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として売上高経常利益率を重視しております。在庫コントロールの精度を上げ売上総利益の向上を図り、販売費及び管理費についてもその効果的な使用を迫り、売上高経常利益率8%以上を実現することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、下記の戦略に基づいて業績の向上に努めてまいります。

<商品戦略>

「品揃え型専門店として取引先との連携を強化し、お客様のニーズに対応した品揃えと品質向上を図る。」

カジュアルショップの生命線は、商品にほかなりません。目まぐるしく変化するファッショントレンド、多様化する顧客のニーズ、そしていつの時代でも支持されるベーシックアイテム、これらの要素が複雑にからみ合うカジュアルファッションの世界において、お客様の支持を得るためには常に市場に目を向け迅速な対応を行うことが必要不可欠であります。

流行の変化が激しく、そのサイクルも短期化している現在、自社製品(ブランド)を持たない当社においては、メーカーである取引先との連携の強化が重要だと考えております。そのために、

1. 取引先との連携強化と情報共有化(B to B)
2. 短サイクルの商品発注
3. データの有効活用と情報収集の強化

の3点を重視しております。より短サイクルでの商品発注を可能にするために、インターネットを使ったリアルタイムでの受発注や商品情報の共有化(B to B)を推進し、タイムリーな商品補充や欠品の解消による在庫効率の改善等に努め、売れ筋商品の確保、適時適量な商品投入を実現し、商品の鮮度と精度を高め、不良在庫の解消を目指しています。

また、各店舗においてはカジュアルブランドやスポーツブランドを豊富に揃え、デザイン面においても興行のある品揃えを実現するよう努め、お客様に商品を見る楽しさ、選ぶ楽しさを提供できるよう努力を重ねております。

当社が目指しているのは、「ジーンズメイト」という商品ブランドを持つことではなく、ブランドや品質、価格などの高付加価値商品を提供するショップの確立であります。

<ドミナント戦略>

「各店舗の採算性を重視した立地選定と大商圏へ集中出店することで、知名度の向上と経営効率の向上を図る。」

小売業界においては、「店舗」は企業の顔であると同時にお客様とのコミュニケーションの場でもあり、立地選定等の出店戦略は、企業の発展における重要なファクターと考えます。

当社は、日本全国に店舗を散在させるのではなく、国際的な大商圏である東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)及び大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府)に集中出店するドミナント戦略を推進してまいります。

1. 集客力のある商業集積地や繁華街等の都心型立地
2. 地域のお客様に密着した郊外型立地

の2つのスタイルを基本として店舗網を拡大し、集中出店による知名度の向上、経営効率の向上を図っていきます。

店舗は商品を売る場所であると同時にお客様が商品を買いに来られる場所でもありますので、お客様の利便性も重視しなければならぬと考えます。

当社ではお客様の利便性の向上と多様化するお客様のライフスタイルに対応すべく、カジュアル衣料業界初の24時間営業を1998(平成10)年4月より一部店舗でスタートしました。業界では異例ともいえるものでしたが、お客様のニーズにできる限りお応えしていくことが私たち小売業の努めという考えに沿って始めたものであります。

1978(昭和53)年、下北沢(世田谷区北沢)に第1号店を出店して以来、店舗網を拡大してまいりましたが、これからも店舗ごとの採算性を重視した立地選定を行い最小の投資で最大の効果を生み出すことを目標に取り組んでまいります。

<顧客戦略>

「店頭サービスの向上によりひとりひとりのお客様とのコミュニケーションを充実させ、潜在顧客の開拓と既存顧客の固定化を図る。」

当社では、商品内容の充実を目指すとともに、お客様とのコミュニケーション強化に積極的に取り組んでまいります。その1つとして、店頭サービスの充実を目的としている「ジーンズマイスター制度(社内資格制度)」により、お客様に最適なジーンズを中心としたボトムスをコンサルティング提案できるよう努めております。

さらに、お客様とのコミュニケーションを充実させる方法として、従来の新聞折込広告による情報発信に加え、携帯電話を使った情報配信を業界内でもいち早く採用し、お客様にダイレクトに情報をお届けするツールとして効果的な活用を行っています。

<情報化戦略>

「日々進歩する情報技術を駆使し「仮説・実践・検証」の業務サイクルを確立するとともに社内外での情報の共有化を実現することで、業績の向上を図る。」

情報化社会といわれる現在、私たち衣料品小売業界に限らず、情報の有効な活用に企業の存続が委ねられているといっても過言ではありません。

現在では当たり前となっているPOSシステムも、当社では他社に先駆けて1986(昭和61)年に導入し、それにより商品売上の即時把握が可能となり業績の拡大に役立ててきました。POS導入後、商品の単品管理化はもちろん、商品自動フォローシステムの開発も積極的に推進してきました。

また、当社では本社、店舗、物流センターを結ぶWebを使った社内でのコミュニケーションツールを開発し、リアルタイムで最新情報の共有化を実現しております。(社内広域ネットワークの構築)

取引先との連携を強化するためにWebを使用した受発注システムを導入し、業務の効率化を可能にしています。(Web-EDIの導入)

当社では、さまざまな情報技術を駆使し、「仮説・実践・検証」のサイクルを確立し、業績の向上を推し進めております。今後も情報技術の動向を見極めながら積極的かつ確かな情報投資を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、ショッピングセンターの影響や競合他社との企業間競争の激化、原油や原材料の価格の高騰などにより消費マインドが落ち込み、当社の既存店に及ぼす影響は年々厳しさを増しております。

当社といたしましては、既存店の売上高の回復を実現していくため、ジーンズマイスターの育成を継続強化し、マイスターを中心に全社における店頭サービスの向上が図れる体制を目指すとともに、店舗タイプや地域特性に沿った販促方法を行い、売場づくりや売場提案力の向上を実現させるためにVMDを強化し、お客様の視点に立ったサービスや魅力ある売場づくりに尽力してまいります。今後におきましては、「地域特性に合わせた店舗戦略の推進」、「出店戦略の活性化に向けたスクラップ&ビルドの推進」、「売れる商品の品揃え強化と在庫の適正化」などを最重要課題とし、成長基盤の確立を図っていく所存であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,397,438		2,411,790		3,623,301	
2. 売掛金		204,909		166,030		154,272	
3. 有価証券		3,958,045		4,067,857		3,679,209	
4. 棚卸資産		2,232,338		2,216,510		2,338,470	
5. その他		539,914		346,456		627,514	
流動資産合計		10,332,647	61.1	9,208,645	57.7	10,422,768	62.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		553,300		437,814		517,136	
(2) 器具備品		289,887		219,875		270,790	
(3) その他		118,034		83,596		108,061	
有形固定資産合計		961,222	5.7	741,286	4.6	895,988	5.4
2. 無形固定資産		34,622	0.2	9,893	0.1	33,761	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		3,398,553		3,308,410		3,348,544	
(2) 投資有価証券		1,329,096		2,180,287		1,305,358	
(3) その他		851,845		516,660		768,045	
投資その他の資産 合計		5,579,495	33.0	6,005,358	37.6	5,421,949	32.3
固定資産合計		6,575,340	38.9	6,756,537	42.3	6,351,699	37.9
資産合計		16,907,987	100.0	15,965,182	100.0	16,774,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払信託		528,773		471,695		614,965			
2. 買掛金		467,970		633,801		445,232			
3. 未払法人税等		214,939		38,638		40,386			
4. 賞与引当金		146,643		104,401		79,103			
5. ポイントサービス 引当金		278,785		271,141		285,051			
6. 退店損失引当金		15,509		105,556		9,440			
7. その他	2	688,390		538,207		690,279			
流動負債合計			2,341,011	13.9		2,163,442	13.6	2,164,458	12.9
固定負債									
1. 長期未払金		447,073		409,260		447,073			
2. その他		-		13,306		-			
固定負債合計			447,073	2.6		422,567	2.6	447,073	2.7
負債合計			2,788,084	16.5		2,586,009	16.2	2,611,531	15.6
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金			2,015,812	11.9		2,015,812	12.6	2,015,812	12.0
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,125,434		2,125,434		2,125,434			
資本剰余金合計			2,125,434	12.6		2,125,434	13.3	2,125,434	12.7
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		134,089		134,089		134,089			
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		9,820,000		9,820,000		9,820,000			
繰越利益剰余金		596,726		110,248		651,352			
利益剰余金合計			10,550,815	62.4		9,843,840	61.7	10,605,441	63.2
4. 自己株式			624,154	3.7		625,301	3.9	624,945	3.7
株主資本合計			14,067,907	83.2		13,359,785	83.7	14,121,742	84.2
評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		51,995		0.3		19,387	0.1	41,193	0.2
評価・換算差額等合計		51,995		0.3		19,387	0.1	41,193	0.2
純資産合計			14,119,902	83.5		13,379,173	83.8	14,162,936	84.4
負債純資産合計			16,907,987	100.0		15,965,182	100.0	16,774,468	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,786,641	100.0		9,265,517	100.0		21,633,754	100.0
売上原価			5,966,597	55.3		5,127,081	55.3		11,898,994	55.0
売上総利益			4,820,044	44.7		4,138,435	44.7		9,734,760	45.0
販売費及び一般管理費			4,412,792	40.9		4,121,356	44.5		8,909,202	41.2
営業利益			407,252	3.8		17,078	0.2		825,558	3.8
営業外収益	1		36,695	0.3		36,091	0.4		69,003	0.3
営業外費用			1,435	0.0		3,775	0.1		955	0.0
経常利益			442,512	4.1		49,394	0.5		893,606	4.1
特別利益	2		-	-		18,319	0.2		132,840	0.6
特別損失	3,4		300,092	2.8		279,625	3.0		498,203	2.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			142,420	1.3		211,912	2.3		528,243	2.4
法人税、住民税及び事業税		192,091			21,895			328,971		
法人税等調整額		17,822	209,914	1.9	376,481	398,377	4.3	60,817	389,788	1.8
当期純利益又は中間純損失()			67,493	0.6		610,289	6.6		138,454	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,220,000	1,419,462	10,773,551	266,639	14,648,158
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)						155,241	155,241		155,241
別途積立金の積立 (注)					600,000	600,000	-		-
中間純損失						67,493	67,493		67,493
自己株式の取得								357,515	357,515
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	600,000	822,735	222,735	357,515	580,251
平成19年8月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	596,726	10,550,815	624,154	14,067,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高	49,022	49,022	14,697,181
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)			155,241
別途積立金の積立 (注)			-
中間純損失			67,493
自己株式の取得			357,515
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	2,973	2,973	2,973
中間会計期間中の 変動額合計	2,973	2,973	577,278
平成19年8月20日残高	51,995	51,995	14,119,902

(注) 平成19年5月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	651,352	10,605,441	624,945	14,121,742
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						151,311	151,311		151,311
中間純損失						610,289	610,289		610,289
自己株式の取得								356	356
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	761,601	761,601	356	761,957
平成20年8月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	110,248	9,843,840	625,301	13,359,785

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高	41,193	41,193	14,162,936
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			151,311
中間純損失			610,289
自己株式の取得			356
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	21,806	21,806	21,806
中間会計期間中の 変動額合計	21,806	21,806	783,763
平成20年8月20日残高	19,387	19,387	13,379,173

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,220,000	1,419,462	10,773,551	266,639	14,648,158
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						306,563	306,563		306,563
別途積立金の積立					600,000	600,000	-		-
当期純利益						138,454	138,454		138,454
自己株式の取得								358,306	358,306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	600,000	768,109	168,109	358,306	526,415
平成20年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	651,352	10,605,441	624,945	14,121,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高	49,022	49,022	14,697,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			306,563
別途積立金の積立			-
当期純利益			138,454
自己株式の取得			358,306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,828	7,828	7,828
事業年度中の変動額合計	7,828	7,828	534,244
平成20年2月20日残高	41,193	41,193	14,162,936

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		142,420	211,912	528,243
減価償却費		152,146	110,271	278,921
減損損失		259,825	158,115	326,501
賞与引当金の増加額		67,688	25,298	149
ポイントサービス引当金の増減額		35,518	13,910	41,785
退店損失引当金の増加額		15,509	96,116	9,440
役員退職慰労引当金の減少額		520,845	-	520,845
受取利息及び受取配当金		24,996	31,725	55,411
投資有価証券売却益		-	18,319	-
移転補償金		-	-	132,840
固定資産除却損		12,977	1,303	17,126
退店に伴う損失金(訴訟和解金)		-	-	95,000
売上債権の増加額		58,972	11,758	8,334
棚卸資産の減少額		244,239	121,960	138,106
仕入債務の増減額		490,281	45,300	426,829
未払消費税等の増減額		54,433	57,340	69,426
未収消費税等の増減額		12,329	-	12,329
長期前払費用の取崩額		112,612	116,758	227,540
長期未払金の増減額		447,073	37,812	447,073
その他		7,415	64,902	62,064
小計		469,091	227,443	1,109,444
利息及び配当金の受取額		20,853	25,245	44,074
移転補償金の受取額		-	-	150,000
訴訟和解金の支払額		-	-	95,000
法人税等の支払額		228,208	30,508	517,969
法人税等の還付額		-	6,938	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,737	229,119	690,549
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,000	6,000	5,000
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000	5,000
有価証券の取得による支出		5,912,101	14,523,831	14,886,574
有価証券の売却による収入		6,846,780	14,141,228	16,105,244
有形固定資産の取得による支出		38,368	98,157	246,266
投資有価証券の取得による支出		-	1,000,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	99,792	-
差入保証金の支出		48,894	27,220	141,773
差入保証金の返還による収入		5,202	159,584	31,927
長期前払費用の支払による支出		518,544	44,522	580,871
その他		17,300	3,400	19,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,373	1,290,726	301,185
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		357,515	356	358,838
配当金の支払額		154,446	150,546	305,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,962	150,902	664,724
現金及び現金同等物の増減額		101,147	1,212,510	327,010
現金及び現金同等物の期首残高		3,291,290	3,618,301	3,291,290
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,392,438	2,405,790	3,618,301

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法</p> <p>(2)棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)棚卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 5～8年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 5～10年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4,929千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が4,929千円増加しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 5～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額のうち当 中間会計期間に負担すべき額を 計上しております。 (2)ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイン トカード制度に基づき、顧客に付 与したポイントの利用による費 用負担に備えるため、利用実績率 に基づき将来利用されると見込 まれるポイントに対する所要額 を計上しております。 (3)退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失 に備えるため、原状回復費用等の 退店関連損失見込額を計上して おります。 (追加情報) 退店に伴う損失については、従 来、退店時の損失として処理して おりましたが、当中間会計期間に おいて、金額的重要性が増したた め退店損失引当金を計上するこ ととし、退店損失引当金繰入額 15,509千円を特別損失として計 上しております。その結果、従来 の方法によった場合と比較して、 税引前中間純利益が同額減少し ております。	(1)賞与引当金 同左 (2)ポイントサービス引当金 同左 (3)退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失 に備えるため、原状回復費用等の 退店関連損失見込額を計上して おります。	(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額のうち当 事業年度に負担すべき額を計上 しております。 (2)ポイントサービス引当金 同左 (3)退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失 に備えるため、原状回復費用等の 退店関連損失見込額を計上して おります。 (追加情報) 退店に伴う損失については、従 来、退店時の損失として処理して おりましたが、当事業年度におい て、金額的重要性が増したため退 店損失引当金を計上することと し、退店損失引当金繰入額9,440 千円を特別損失として計上して おります。その結果、従来の方 法によった場合と比較して、税引前 当期純利益が同額減少してあり ます。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月17日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	(4)	<p>(4)役員退職慰労引当金 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月17日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																		
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,899 千円</td></tr> <tr><td>事業組合投資利益</td><td style="text-align: right;">7,180 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">21,097 千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">259,825千円</td></tr> <tr><td>退店損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,509千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">11,780千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">5,372千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td style="text-align: right;">6,510</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td></tr> </table> <p>なお、臨時償却費は、店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	受取利息	3,899 千円	事業組合投資利益	7,180 千円	有価証券利息	21,097 千円	減損損失	259,825千円	退店損失引当金繰入額	15,509千円	臨時償却費	11,780千円	固定資産除却損		建物	5,372千円	構築物	1,093	器具備品	6,510	計	12,977	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,272 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">29,452 千円</td></tr> </table> <p>2. 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">18,319 千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">158,115千円</td></tr> <tr><td>退店損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,556千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">14,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td style="text-align: right;">1,303千円</td></tr> </table> <p>なお、臨時償却費は、店舗の退店及び改装を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	受取利息	2,272 千円	有価証券利息	29,452 千円	投資有価証券売却益	18,319 千円	減損損失	158,115千円	退店損失引当金繰入額	105,556千円	臨時償却費	14,650千円	固定資産除却損		器具備品	1,303千円	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,408 千円</td></tr> <tr><td>事業組合投資利益</td><td style="text-align: right;">3,857 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">48,003 千円</td></tr> </table> <p>2. 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">移転補償金</td><td style="text-align: right;">132,840 千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">326,501千円</td></tr> <tr><td>退店に伴う損失金</td><td style="text-align: right;">137,182千円</td></tr> <tr><td>退店損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,440千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">7,954千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td style="text-align: right;">7,320</td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,126</td></tr> </table> <p>なお、臨時償却費は、店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	受取利息	7,408 千円	事業組合投資利益	3,857 千円	有価証券利息	48,003 千円	移転補償金	132,840 千円	減損損失	326,501千円	退店に伴う損失金	137,182千円	退店損失引当金繰入額	9,440千円	臨時償却費	7,954千円	固定資産除却損		建物	7,320千円	構築物	1,912	器具備品	7,320	長期前払費用	572	計	17,126
受取利息	3,899 千円																																																																			
事業組合投資利益	7,180 千円																																																																			
有価証券利息	21,097 千円																																																																			
減損損失	259,825千円																																																																			
退店損失引当金繰入額	15,509千円																																																																			
臨時償却費	11,780千円																																																																			
固定資産除却損																																																																				
建物	5,372千円																																																																			
構築物	1,093																																																																			
器具備品	6,510																																																																			
計	12,977																																																																			
受取利息	2,272 千円																																																																			
有価証券利息	29,452 千円																																																																			
投資有価証券売却益	18,319 千円																																																																			
減損損失	158,115千円																																																																			
退店損失引当金繰入額	105,556千円																																																																			
臨時償却費	14,650千円																																																																			
固定資産除却損																																																																				
器具備品	1,303千円																																																																			
受取利息	7,408 千円																																																																			
事業組合投資利益	3,857 千円																																																																			
有価証券利息	48,003 千円																																																																			
移転補償金	132,840 千円																																																																			
減損損失	326,501千円																																																																			
退店に伴う損失金	137,182千円																																																																			
退店損失引当金繰入額	9,440千円																																																																			
臨時償却費	7,954千円																																																																			
固定資産除却損																																																																				
建物	7,320千円																																																																			
構築物	1,912																																																																			
器具備品	7,320																																																																			
長期前払費用	572																																																																			
計	17,126																																																																			

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)				当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)				前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			
4. 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。				4. 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。				4. 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。			
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 3店舗	建物	8,474	東京都	店舗 4店舗	建物	15,068	東京都	店舗 3店舗	建物	8,474
		器具備品	5,078			器具備品	6,409			器具備品	5,078
		その他	1,113			その他	4,460			その他	1,113
	計	14,666	計		25,939	計	14,666				
神奈川県	店舗 2店舗	建物	33,678	神奈川県	店舗 5店舗	建物	20,957	神奈川県	店舗 2店舗	建物	33,678
		器具備品	12,915			器具備品	9,944			器具備品	12,915
		その他	4,241			その他	7,581			その他	4,241
	計	50,835	計		38,483	計	50,835				
埼玉県	店舗 4店舗	建物	38,249	埼玉県	店舗 1店舗	建物	7,452	埼玉県	店舗 5店舗	建物	57,146
		器具備品	22,347			器具備品	1,524			器具備品	29,236
		その他	3,543			その他	668			その他	3,543
	計	64,141	計		9,645	計	89,927				
千葉県	店舗 2店舗	建物	4,099	千葉県	店舗 2店舗	建物	2,426	千葉県	店舗 3店舗	建物	4,525
		器具備品	3,571			器具備品	3,264			器具備品	4,082
		その他	3,631			その他	906			その他	3,631
	計	11,302	計		6,597	計	12,239				
愛知県	店舗 1店舗	建物	3,359	大阪府	店舗 3店舗	建物	41,811	愛知県	店舗 1店舗	建物	3,359
		器具備品	2,047			器具備品	12,630			器具備品	2,047
		その他	556			計	54,441			その他	556
	計	5,962	東京都他		遊休 加入権	23,008	計		5,962		
大阪府	店舗 3店舗	建物	35,748	合計			158,115	大阪府	店舗 3店舗	建物	35,748
		器具備品	19,124	資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,106千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。						器具備品	19,124
		その他	4,699	電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていたため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,008千円)として計上いたしました。電話加入権の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、買取業者への売却見込額としております。						その他	4,699
	計	59,572					計		59,572		
兵庫県	店舗 2店舗	建物	34,871	兵庫県	店舗 2店舗	建物	34,871	兵庫県	店舗 2店舗	建物	34,871
		器具備品	13,694			器具備品	13,694			器具備品	13,694
		その他	4,778			その他	4,778			その他	4,778
	計	53,344	計		53,344	計	53,344				
合計			259,825	三重県	店舗 1店舗	建物	31,479	三重県	店舗 1店舗	建物	31,479
						器具備品	8,473			器具備品	8,473
						計	39,952			計	39,952
					合計				326,501	資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(326,501千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。なお、上記のうち4店舗につきましては、当事業年度中に退店致しました。	

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 147,061千円 無形固定資産 860千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,972千円 無形固定資産 860千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 268,933千円 無形固定資産 1,720千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466	-	-	12,651,466
合計	12,651,466	-	-	12,651,466
自己株式				
普通株式	232,110	313,628	-	545,738
合計	232,110	313,628	-	545,738

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成19年3月27日付で実施した自己株式の買付(平成19年3月26日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	155,241	12.50	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	151,321	利益剰余金	12.50	平成19年8月20日	平成19年11月5日

当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466	-	-	12,651,466
合計	12,651,466	-	-	12,651,466
自己株式				
普通株式	546,546	530	-	547,076
合計	546,546	530	-	547,076

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311	12.50	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	151,304	利益剰余金	12.50	平成20年8月20日	平成20年11月5日

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466	-	-	12,651,466
合計	12,651,466	-	-	12,651,466
自己株式				
普通株式	232,110	314,436	-	546,546
合計	232,110	314,436	-	546,546

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成19年3月27日付で実施した自己株式の買付(平成19年3月26日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	155,241	12.50	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	151,321	12.50	平成19年8月20日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311	利益剰余金	12.50	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 3,397,438	現金及び預金勘定 2,411,790	現金及び預金勘定 3,623,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 3,392,438	現金及び現金同等物 2,405,790	現金及び現金同等物 3,618,301

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">259,378</td> <td style="text-align: right;">78,721</td> <td style="text-align: right;">180,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">783,263</td> <td style="text-align: right;">167,609</td> <td style="text-align: right;">615,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,042,641</td> <td style="text-align: right;">246,330</td> <td style="text-align: right;">796,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	259,378	78,721	180,656	ソフトウェア	783,263	167,609	615,653	合計	1,042,641	246,330	796,310	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">249,678</td> <td style="text-align: right;">105,783</td> <td style="text-align: right;">143,895</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">814,695</td> <td style="text-align: right;">302,954</td> <td style="text-align: right;">511,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,064,373</td> <td style="text-align: right;">408,737</td> <td style="text-align: right;">655,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	249,678	105,783	143,895	ソフトウェア	814,695	302,954	511,740	合計	1,064,373	408,737	655,635	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">241,398</td> <td style="text-align: right;">81,292</td> <td style="text-align: right;">160,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">820,835</td> <td style="text-align: right;">245,505</td> <td style="text-align: right;">575,330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,062,234</td> <td style="text-align: right;">326,798</td> <td style="text-align: right;">735,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	241,398	81,292	160,105	ソフトウェア	820,835	245,505	575,330	合計	1,062,234	326,798	735,435
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	259,378	78,721	180,656																																															
ソフトウェア	783,263	167,609	615,653																																															
合計	1,042,641	246,330	796,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	249,678	105,783	143,895																																															
ソフトウェア	814,695	302,954	511,740																																															
合計	1,064,373	408,737	655,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	241,398	81,292	160,105																																															
ソフトウェア	820,835	245,505	575,330																																															
合計	1,062,234	326,798	735,435																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">594,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,419</td> </tr> </table>	1年内	201,610千円	1年超	594,808	合計	796,419	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,641</td> </tr> </table>	1年内	211,046千円	1年超	444,595	合計	655,641	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">528,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,453</td> </tr> </table>	1年内	207,033千円	1年超	528,420	合計	735,453																														
1年内	201,610千円																																																	
1年超	594,808																																																	
合計	796,419																																																	
1年内	211,046千円																																																	
1年超	444,595																																																	
合計	655,641																																																	
1年内	207,033千円																																																	
1年超	528,420																																																	
合計	735,453																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,359</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	支払リース料	107,493千円	減価償却費相当額	107,359	支払利息相当額	41	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,712</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	105,728千円	減価償却費相当額	105,712	支払利息相当額	3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,463</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	支払リース料	214,705千円	減価償却費相当額	214,463	支払利息相当額	58																														
支払リース料	107,493千円																																																	
減価償却費相当額	107,359																																																	
支払利息相当額	41																																																	
支払リース料	105,728千円																																																	
減価償却費相当額	105,712																																																	
支払利息相当額	3																																																	
支払リース料	214,705千円																																																	
減価償却費相当額	214,463																																																	
支払利息相当額	58																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)			当中間会計期間末 (平成20年8月20日)			前事業年度末 (平成20年2月20日)		
	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	1,000,000	975,100	24,900	2,000,000	1,966,510	33,490	1,000,000	1,004,200	4,200
合計	1,000,000	975,100	24,900	2,000,000	1,966,510	33,490	1,000,000	1,004,200	4,200

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)			当中間会計期間末 (平成20年8月20日)			前事業年度末 (平成20年2月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)債券	2,597,682	2,597,682	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	141,397	222,099	80,701	59,925	92,403	32,478	141,397	207,414	66,016
合計	2,739,080	2,819,781	80,701	59,925	92,403	32,478	141,397	207,414	66,016

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
(1)信託受益証券		123,403	172,615
(2)コマーシャルペーパー		1,236,959	3,206,480
(3)投資事業有限責任組合出資金		106,997	97,944
(4)譲渡性預金		-	300,113

(デリバティブ取引関係)

当社は、前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)、当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)及び前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,166円38銭 1株当たり中間純損失 金額 5円55銭	1株当たり純資産額 1,105円32銭 1株当たり中間純損失 金額 50円42銭	1株当たり純資産額 1,170円01銭 1株当たり当期純利益 金額 11円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額			
中間(当期)純利益金額(純損失) (千円)	67,493	610,289	138,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)金額(千円)	67,493	610,289	138,454
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,007	12,104,668	12,134,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月13日定時株主総会決議によるストック・オプションの数 1,632個(195千株)	平成17年5月13日定時株主総会決議によるストック・オプションの数 1,596個(191千株) なお、平成20年7月31日をもって権利行使期間を終了したため、当中間会計期間未現在では全て失効しております。	平成17年5月13日定時株主総会決議によるストック・オプションの数 1,628個(195千株)

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,119,902	13,379,173	14,162,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,119,902	13,379,173	14,162,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	12,105,728	12,104,390	12,104,920

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>当社梅田店として賃借している物件に関して、平成20年9月3日付で大阪地方裁判所より担保不動産競売開始決定がなされていたことが、平成20年9月19日に受領した大阪地方裁判所からの照会書にて確認されました。</p> <p>当社は現在、当該物件所有者(貸主)に対し、保証金・敷金合計で195,400千円を預託しており、今後の推移次第では預託中の金額の一部が回収不能となる可能性があります。</p>	

5. 役員の異動

代表者の異動(平成20年9月21日付)

取締役会長 西脇 健司(前 代表取締役社長)

代表取締役社長 福井 三紀夫(前 専務取締役営業部長)

6. 販売の状況

(単位:千円)

部門別	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		対前年同期比		前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ等)	3,863,963	35.8	3,302,643	35.6	561,319	85.5	7,145,637	33.0
トップス (シャツ、セーター、ジャケット等)	5,136,585	47.6	4,327,882	46.7	808,702	84.3	10,852,079	50.2
小物 (ソックス、ベルト、バッグ等)	1,786,093	16.6	1,634,990	17.7	151,102	91.5	3,636,037	16.8
合計	10,786,641	100.0	9,265,517	100.0	1,521,124	85.9	21,633,754	100.0